

令和4年第5回定例会 岐阜県議会公明党の代表質問から（要旨）

■ 妊娠時から出産・子育てまでの伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施に向けた取組について

- 核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭は少なくありません。
- 政府はこのほど、妊婦や0歳から2歳児の子育て家庭に寄り添い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援に加え、紙おむつなどの出産育児関連用品の購入や、産後ケアなどの有料サービスの利用料に使える10万円相当の経済的支援を一体的に継続実施する制度を創設。
- 経済的支援では、アプリ化された「電子ぎふっこカード」で無料クーポンを使えるようにするなど県内全域で利用できるよう検討してはどうか。



答弁) 子ども・女性局長（要旨）

- 伴走型相談支援は、県が市町村の取組状況を把握して課題の検討や好事例を共有することなどにより、支援の充実を図りたい。
- 経済的支援は、県内市町村のほとんどが、まずは現金給付により実施する見込みとなっているが、来年度以降は県として、ご指摘の「ぎふっこカード」の仕組みを活用することも選択肢として持ちながら助言や調整をしていく。

■ ぎふ旅コインを活用した観光振興について

- 政府は国内観光の需要喚起策「全国旅行支援」を、割引率などを縮小した上で、1月以降も実施すると発表した。
- 旅先での消費喚起につながる「ぎふ旅コイン」は、旅行割引とのセット配布以外にも、市町と連携した地域限定での特典付与なども実施されており、今後も様々な活用が期待される。今後の取組みは。



答弁) 観光国際局長（要旨）

- ぎふ旅コインは、アプリダウンロード数が約46万件、利用額は24億円を超えるなど旅先での観光消費拡大に繋がっている。
- 当初は旅先での割引事業として活用してきたが、現在は岐阜市内など地域限定クーポンや道の駅をめぐるスタンプラリーの特典など活用の幅が広がっている。
- 今後は登録店舗を拡大し、アプリ利用データを活用して、リピーター確保に向けたプロモーションを開拓していく。

（岐阜県）令和4年度12月補正予算で取り組まれる主な事業

◆ 子どもの安全対策支援事業費補助金（5,740万円）

私立の幼稚園及び小中学校などに対し、子どもの送迎用バスの置き去り防止対策として、安全装置の導入費用を支援。



◆ スクールバス等安全装置設置事業費（3,680万円）

公立の幼稚園、小中学校及び特別支援学校において、子どもの送迎用バスの置き去り防止対策として、安全装置を導入。



◆ 医療機関等光熱費高騰対策交付金（17億7,020万円）

光熱費の高騰に対応するため、医療機関、高齢者・障がい者施設、私立認可外保育施設などに対し、高騰分を支援。



◆ 送迎用バス安全装置整備事業費補助金（1,000万円）

認可外保育施設及び障害児通所支援事業所に対し、子どもの送迎用バスの置き去り防止対策として、安全装置の導入費用を支援。



◆ 私立学校光熱費高騰対策交付金（2,010万円）

光熱費の高騰に対応するため、私立の小中高等学校や幼稚園などに対し、高騰分を支援。



◆ 出産・子育て応援事業費補助金（13億5,063万円）

市町村が実施する、妊娠時から子育てまでの一貫した伴走型相談支援や、出産や子育てに要する10万円相当の支援金給付事業に対し助成。



古田県知事へ予算要望（岐阜県議会公明党）

昨年12月15日、岐阜県議会公明党として令和5年度予算における要望書を古田県知事に提出しました。今回は20の重点要望項目を含む169の要望項目について訴えさせていただきました。

古田県知事からは「前向きに取り組んでいきたい」とのお言葉もいただきました。政策実現に向けて、これからもさらに取り組んでいきます。



重 点 要 望 事 項

1. 岐阜のミライを支える人づくり

- 妊娠時から出産・子育てまでの伴走型相談支援と経済的支援について市町村を積極的に支援
- 民間フリースクールとの連携と通所支援
- 若手人材確保のために奨学金返済補助制度の活用
- 若年層の賃金上昇に向けた支援

1. 地域のつながりを生かした岐阜づくり

- 高齢者向けスマホ教室の充実などデジタルデバイド対策の推進
- ぎふ旅コインを活用した観光振興の推進
- 県有施設におけるマイクロIDの活用
- 障がい児・者がスポーツに親しめる環境づくり



1. 直面する課題への対応

- 物価高騰等の影響を受ける県内事業者への支援
- 頻発する豪雨災害に対応するため「流域治水」による河川整備や土砂災害対策などハード対策の強化
- ハザードマップ改定や災害・避難カードの普及など住民避難対策の推進

1. 全ての県民が安心して暮らせる岐阜づくり

- 県内市町村における一般介護予防事業を充実させるための支援強化
- 介護士の待遇改善など介護人材確保策の強化
- 救急電話相談事業の早期実現
- 学校と連携したヤングケアラーへの支援



1. 感染症に強い岐阜づくり

- 医療機関同士の連携と役割分担、保健所機能の強化や医療人材確保などの仕組みづくり
- ワクチン接種の促進や検査体制の拡充・強化
- 感染症に対する正しい知識と人権侵害に対する教育の推進
- 「新型コロナウイルス後遺症」に対する対応強化

